

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 4月26日
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目 7番89号
【電話番号】	06 (6569) 0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番 3号
【電話番号】	03 (6404) 0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 河井 義弘
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 (東京都品川区南大井六丁目26番 3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

関係会社出資金等評価損

(1) 当該事象の発生年月日

平成28年4月26日（取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容および損益に与える影響額

関係会社出資金および関係会社株式のうち、実質価額が取得原価より著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないものについて、減損処理を実施することとし、当社平成28年3月期決算において、関係会社出資金等評価損39億円を特別損失として計上する予定であります。

なお、当該評価損は、連結決算においては消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

以 上